

テーマ2

「将来の企業成長を照らした場合、業績不振からの回復として、リストラクチャリングによる人員整理をすることの企業におけるメリットとデメリット及び賛否」

A 案：メリットが大きいため賛成

【メリット】

- ① 固定費削減によって、損益分岐点売上高を引き下げ、収益性を引き上げることができる。(CVP 分析)
- ② 人員を削減することで事業部内のスリム化を図ることができ、迅速な意思決定につながる。
- ③ リストラの影響で、従業員の意識を変えるチャンスが生まれる。

【デメリット】

- ④ 早期退職募集により優秀な人材の流出の可能性がある。
- ⑤ メディアにより「リストラ」という悪印象を付され、新規の人材確保が困難になる可能性がある。

【賛成理由】

- 早期の収益回復（黒字転換）は、市場や銀行からの出資や融資の増加につながり、将来の収益拡大につながる（メリット①）。
- 事例に挙げられていたリストラ案件（東芝、オムロン等）のニュース記事（日経ビジネス、Yahoo ニュース等）を見ると、リストラ対象である会社に対して「改革」「異常事態」という記載があった。このような赤字転落や各利益過去最低等の会社にとって、そもそも業績不振の回復には不採算事業の撤退や会社組織の整理が不可欠。事業や組織を整理すれば必然的に人員が余剰になるため、事業の最大限の効率性のために人員整理は必然。（メリット②）
- 組織は「人」が作り上げるものであるが、そこには組織風土が重要な影響を与えている。組織の向上のために必要な人材は、ただ優秀な者ではなく、その組織を愛し、誇りを持っている人材であり、そのような人材・組織風土を創造する起爆剤となりうるのがリストラである。（メリット③、デメリット④⑤）

【リストラ事例】

日本航空（2010）、富士通（2018）、日産自動車（2019）、損保ジャパン日本興亜（2019）三菱 UFJ 銀行（2017）
∴リストラを発表しても、必ずしもイメージが悪くなるとは限らない。

業務改善計画の一例に過ぎない（例：日本航空）

【参考】

株式会社東芝「東芝再興計画 -社会に求められる東芝のリスタート」2024年5月16日

<https://www.global.toshiba/content/dam/toshiba/jp/ir/corporate/finance/pdf/tpr20240516.pdf> 最終閲覧日6月25日

日経ビジネス 小太刀 久雄「東芝の削減規模、4000人に縮小 反発で揺らぐ再建の覚悟」2024年5月17日

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00635/051500001/> 最終閲覧日6月25日

畠山肇「JALの再生問題」、『立法と調査』参議院、2010.2、No.301